

# 教育現場のオンライン化の推進 (令和2年秋のレビューのフォローアップ)

令和3年11月9日(火)

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

## 令和2年秋のレビューでの指摘事項

令和2年の秋のレビューにおける公開検証の結果、以下の事項を含む取りまとめ結果を公表。

- ① デジタル社会にふさわしい授業や教育の在り方を検討し、必要となる教職員の能力向上がさらに検討されるべき
- ② アウトカム、アウトプットについては、（中略）所期の目的の達成状況や事業の効果の測定に資する適切な指標となるよう、精査するべき
- ③ デジタル化の導入による効果の最大化を図っていくことが重要であることから、各事業内容を精査して事業の更なる効率化や予算規模の適正化を追求する必要

ICTの活用状況等も含め、昨年のレビューをフォローアップ

- 一人一台端末整備率:96.1%<sup>注1</sup>
- 普通教室の校内LAN整備率:95.4%<sup>注2</sup>
- 普通教室の無線LAN整備率:78.9%<sup>注2</sup>

注1:令和3年7月1日現在、注2:令和3年3月1日現在 1

# (参考) 令和2年秋のレビューの取りまとめ

## 教育現場のオンライン化の推進

### 取りまとめ

「GIGAスクールネットワーク構想(公立)」  
「公立学校施設整備費(GIGAスクールネットワーク構想(公立))」  
「国立大学法人における設備等の整備」※国立の小・中・高  
「GIGAスクールネットワーク構想(私立)」  
「独立行政法人国立高等専門学校機構情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費」  
「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」  
「小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業」  
「教科書の検定調査発行供給等」の内、学習者用デジタル教科書普及促進事業  
「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」  
「教育課程研究センター」

※全て文部科学省所管事業

・GIGA スクール構想の実現は我が国にとって重要な課題であり、文部科学省は、同構想を踏まえた新たな授業や教育の在り方を提示する必要がある。

・紙とデジタルが併存することで、過渡期ではより多くの税金を投じなければならないことから、教育関係者だけでなく行政改革の視点からも改善が必要である。

・デジタル社会にふさわしい授業や教育の在り方を検討し、これを可能にするオンライン授業などに関する各種規制の見直しや、必要となる教職員の能力向上がさらに検討されるべきである。

・教員の養成については、都道府県ごとに教員に対する ICT 研修に大きな差が生じており、所期の目的の実現可能性に疑義が生じている。研修についての取組が不足

しているところには文部科学省としてもしっかりと働きかけを行うべきである。

・児童生徒一人一台端末の整備や学校ネットワークの環境整備に係るアウトカムやアウトプットについては、所期の目的や事業内容が同様のものである事業があるにもかかわらず、設定しているアウトカムやアウトプットが異なっており、整理ができていない。

こうしたアウトカム、アウトプットについては、事業が学校種別ごとに縦割りになっているという現状を改めて、所期の目的の達成状況や事業の効果の測定に資する適切な指標となるよう、精査するべきである。

・学習者用デジタル教科書普及促進事業については、紙からデジタルへ切り替えを進めていく上で、標準化などを進めて、より少ない予算でより教育効果が上がるよう、遅滞なく検討を進めていくべきである。

・デジタル化の導入による効果の最大化を図っていくことが重要であることから、各事業内容を精査して事業の更なる効率化や予算規模の適正化を追求する必要があり、こうした努力を不断に行っていく必要がある。

・障害を持つ児童生徒や病気にかかっている児童生徒に対して、デジタルを使って教育をサポートすることが今まで以上に可能となることから、アクセシビリティの改善に関する指標をロジックモデルやアウトカム指標などに設定するべきである。

・GIGA スクール構想に係る各種施策については、令和3年度予算の成立後には、レビューシートを分散せず一覧性が確保できるよう、改善するべきである。

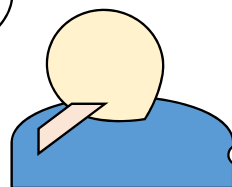
# 指摘事項①について

① デジタル社会にふさわしい授業や教育の在り方を検討し、必要となる教職員の能力向上がさらに検討されるべき

(文部科学省) 令和3年度行政事業レビューシート078 GIGAスクールにおける学びの充実

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							2 年度	4 年度	4 年度	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	②第3期教育振興基本計画の最終年度まで、 <b>授業中にICTを活用して指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合の増加</b>	①授業中にICTを活用して指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合 <small>※平成30年度調査よりチェックリストを改定したため、令和元年度より目標値を変更している。また、同様の理由から経年での単純比較ができないため、参考値とする。 ※令和2年度実績は調査中</small>	成果実績	%	69.7	69.8		-		-
			目標値	%	-	84.9	100	100		100
			達成度	%	-	82.2	-	-		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)									

『授業中にICTを活用して指導する能力について「できる」「ややできる」と回答した教員の割合』って、先生自身が答えたアンケート結果なんだね…。



成果実績をみると、1年間で0.1%しか向上していないけど、有効な能力向上施策が行われているのかな？

## 指摘事項②について

② アウトカム、アウトプットについては、(中略)所期の目的の達成状況や事業の効果の測定に資する適切な指標となるよう、精査するべき。

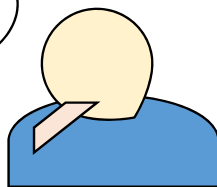
(文部科学省)令和3年度行政事業レビューシート080 GIGAスクール構想の実現(公立学校情報機器整備費補助金)ほか

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	年度	5
ICTを活用した授業頻度 (ほぼ毎日)を2023年度 までに100%にする	「5年生までに受けた授業で、 コンピュータなどのICTをどの 程度使用しましたか。」で 「ほぼ毎日」の回答割合(小 学校) ※令和元年度から調査項目新 設(ただし、令和2年度は調査未 実施)	成果実績	%	-	10.4	-	11.4	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国学力・学習状況調査									

※ 上記アウトカムは、令和2年秋のレビューでの指摘を踏まえ、新たに追加設定されたもの。

※ 令和3年度の成果実績は、行革事務局にて、文部科学省公表資料により追記。

所期目的を達成するための指標  
とは、例えば「学力向上」とか  
ではないの？  
この指標をみると、「ICTを使うこ  
と」が目的化していない？



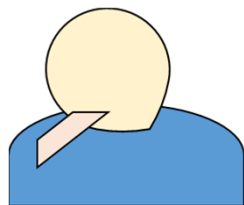
指標が適切かどうかもあるけど、  
11.4%って低くない？  
何がICT活用のネックになっているの？  
また、そもそも、何を実現するために、  
どのようにICTを活用していくの？

## 指摘事項③について

③ デジタル化の導入による効果の最大化を図っていくことが重要であることから、各事業内容を精査して事業の更なる効率化や予算規模の適正化を追求する必要

欠席等連絡のデジタル化で教員の業務負担が縮減されるよね。デジタル導入による効果の最大化を図ることが重要！

例えば、小学校高学年における教科担任制を新たに要求しているけど、デジタル化導入のメリット(遠隔授業の実施等)をどのように考慮しているの？



### 小学校高学年における教科担任制の推進

#### ○ 小学校高学年における教科担任制の推進 +2,000人

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導教員の計画的な配置充実を図り、小学校高学年における教科担任制を推進する。

(優先的に専科指導の対象とすべき教科)  
外国語、理科、算数、体育



教師の確保の観点<sup>1</sup>を踏まえながら、対象とすべき教科の専科指導の取組を円滑に推進できるよう4年程度をかけて段階的に進めることとし、令和4年度は、2,000人の定数改善を図る。(改善見込総数は8,800人程度)

※文部科学省「令和4年度概算要求のポイント」より

# 主な論点

- 教職員の能力向上のアウトカム（「教員のICTを活用して指導する能力」）は、1年間で0.1%しか向上していない（平成30年度69.7%→令和元年度69.8%）。能力向上を図る各施策の有効性を検証し、より効果的な方法を検討すべきではないか。
- 事業効果測定に係る指標として、新たに指標「ICTを活用した授業頻度（ほぼ毎日）を2023年度までに100%にする」を設けたが、ICTを使うことが目的化しており、同指標は不適當ではないか。
- 新たに設けた指標の達成度をみても、令和元年度は10.4%、令和3年度は11.4%に過ぎない。ICTの活用が不十分ではないか。何がICT活用のネックとなっており、その問題解決のためにどのように対応するのか。また、どのようにICTを活用していくのか。
- デジタル化導入による効果の最大化を図ることにより、教員の業務負担を縮減させることが可能となる。例えば、令和4年度要求において、新たに、小学校高学年の教科担任制を要求しているが、要求にあたり、デジタル化導入によるこのようなメリットをどのように考えているか。